

第4号議案

1 一般会計

令和元年度収支予算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(収入の部)

(単位:円)

勘定科目			令和元年度	平成30年度	差異	備考
大科目	中科目	小科目	予算額	予算額		
1. 会費収入			82,221,600	80,634,000	1,587,600	
	1. 入会金収入	1. 入会金収入	3,000,000	2,850,000	150,000	(注1)
	2. 会費収入	1. 会費収入	79,221,600	77,784,000	1,437,600	(注2)
2. 交付金収入			3,381,000	3,023,000	358,000	
	1. 交付金収入	1. 登録手数料交付金	1,531,000	1,233,000	298,000	(注3)
		2. 研修会助成金等収入	1,850,000	1,790,000	60,000	(注4)
3. 特定資産運用益	1. 特定資産受取利息	1. 特定資産受取利息	1,000	1,000	0	記念事業積立金利息
4. 事業収入			8,906,000	11,813,200	△ 2,907,200	
	1. 印刷物等頒布収入	1. 印刷物等頒布収入	600,000	600,000	0	(注5)
	2. 受講料収入	1. 受講料収入	1,350,000	1,500,000	△ 150,000	(注6)
	3. 広告収入	1. 広告収入	250,000	200,000	50,000	会報掲載等広告収入
	4. 会員負担金収入	1. 会員負担金収入	2,500,000	2,500,000	0	(注7)

	5. 共済事務手数料収入	1. 共済事務手数料収入	150,000	500,000	△ 350,000	小規模企業共済、中退共
	6. 申立手数料収入	1. 奨励金収入	100,000	150,000	△ 50,000	(注8)
	7. ゆうちょ銀行サポート収入	1. ゆうちょ銀行サポート収入	756,000	1,663,200	△ 907,200	(注9)
	8. 事業受託収入	1. 事業受託収入	3,200,000	4,700,000	△ 1,500,000	収益性のある受託事業
5. 雑収入			5,004,000	5,304,000	△ 300,000	
	1. 受取利息	1. 受取利息	4,000	4,000	0	預金等利息
	2. 社労士試験事務費収入	1. 社労士試験事務費収入	300,000	300,000	0	連合会事業
	3. 年金相談センター管理費収入	1. 管理費収入	400,000	500,000	△ 100,000	街角の年金相談センター-広島・福山
	4. 特別会計管理費収入	1. 管理費収入	3,300,000	3,300,000	0	(注10)
	5. その他の雑収入	1. その他の雑収入	1,000,000	1,200,000	△ 200,000	(注11)
6. 負担金収入	1. 事務室使用料収入	1. 事務室使用料収入	660,000	660,000	0	広島支部使用分
7. 特別積立金収入	1. 記念事業積立金繰入収入	1. 記念事業積立金繰入収入	0	3,000,000	△ 3,000,000	
当期収入合計			100,173,600	104,435,200	△ 4,261,600	
前期繰越収支差額			42,666,172	35,205,568	7,460,604	
収入合計			142,839,772	139,640,768	3,199,004	

(支出の部)

(単位：円)

勘 定 科 目			令和元年度	平成30年度	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目	予 算 額	予 算 額		
1. 連合会会費	1. 連合会会費	1. 連合会会費	16,364,400	16,088,400	276,000	(注12)
2. 事業費			23,706,850	32,453,200	△ 8,746,350	
	1. 広報活動費		4,840,000	6,100,000	△ 1,260,000	
		1. 会報発行費	900,000	1,600,000	△ 700,000	
		2. 広報宣伝費	1,140,000	1,700,000	△ 560,000	(注13)
		3. 会員新聞広告掲載費	2,500,000	2,500,000	0	(注14)
		4. 相談料	300,000	300,000	0	(注15)
	2. 研修事業費		3,650,000	4,200,000	△ 550,000	
		1. 分野別研修会費	2,000,000	2,000,000	0	(注16)
		2. 倫理研修会費	450,000	450,000	0	(注17)
		3. 新規加入会員研修会費	350,000	350,000	0	必須研修
		4. 基礎実務研修会費	0	550,000	△ 550,000	基礎実務研修
		5. 電子申請研修会費	250,000	250,000	0	
		6. 業務研究会助成金	600,000	600,000	0	(注18)
	3. 業務費	1. 業務費	350,000	250,000	100,000	行政等との連絡協議
	4. 事業費		5,583,500	7,623,200	△ 2,039,700	
		1. 事業費	637,500	700,000	△ 62,500	(注19)

		2. 事業受託費	3,030,000	4,000,000	△ 970,000	事業収入に対する謝金等
		3. 紛争解決センター運営費	100,000	200,000	△ 100,000	(注20)
		4. 総合労働相談センター運営費	360,000	360,000	0	(注21)
		5. ゆうちょ銀行サポート受託費	756,000	1,663,200	△ 907,200	(注22)
		6. 学校教育支援費	700,000	700,000	0	(注23)
5. 中国・四国地域協議会事業助成金		1. 中国・四国地域協議会事業助成金	550,000	550,000	0	(注24)
6. 会員福利慶弔費		1. 会員福利慶弔費	400,000	400,000	0	(注25)
7. 支部交付金			6,076,000	6,136,000	△ 60,000	
		1. 支部交付金	5,576,000	5,486,000	90,000	(注26)
		2. 支部事務所助成金	250,000	250,000	0	(注27)
		3. 支部事業助成金	250,000	400,000	△ 150,000	(注28)
8. 連絡協議会費		1. 連絡協議会費	600,000	450,000	150,000	(注29)
9. 印刷物等購入費		1. 印刷物等購入費	500,000	500,000	0	(注30)
10. 50周年記念事業費		1. 50周年記念事業費	0	5,000,000	△ 5,000,000	
11. 雑支出		1. 雑支出	50,000	50,000	0	
12. 手数料支出			1,107,350	1,194,000	△ 86,650	
		1. 登録手数料	987,350	794,000	193,350	(注31)
		2. 共済事務手数料	120,000	400,000	△ 280,000	小規模企業共済、中退共
3. 管理費			56,004,800	56,097,600	△ 92,800	
		1. 会議費	7,730,000	7,930,000	△ 200,000	

勘 定 科 目			令和元年度	平成30年度	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目	予 算 額	予 算 額		
		1. 総会費	2,500,000	2,400,000	100,000	(注32)
		2. 理事会費	1,200,000	1,200,000	0	(注33)
		3. 正副会長部長会議費	600,000	600,000	0	
		4. 支部長会議費	80,000	80,000	0	
		5. 常務部会会議費	700,000	700,000	0	(注34)
		6. 業務調査委員会費	50,000	50,000	0	
		7. 綱紀委員会費	500,000	300,000	200,000	
		8. 監事会費	100,000	100,000	0	
		9. 各種委員会費	2,000,000	2,500,000	△ 500,000	(注35)
	2. 人件費		29,150,000	30,120,000	△ 970,000	
		1. 給与	18,000,000	19,000,000	△ 1,000,000	
		2. 諸手当	6,600,000	6,600,000	0	賞与、通勤費、時間外手当
		3. 福利厚生費	4,000,000	4,000,000	0	(注36)
		4. 退職事業団掛金	550,000	520,000	30,000	
	3. 需用費		19,124,800	18,047,600	1,077,200	
		1. 支払家賃	7,900,000	7,820,000	80,000	(注37)
		2. リース料	820,000	850,000	△ 30,000	(注38)
		3. 旅費交通費	1,200,000	1,200,000	0	(注39)

		4. 通信運搬費	910,000	750,000	160,000	
		5. 印刷製本費	900,000	900,000	0	(注40)
		6. 什器備品費	100,000	100,000	0	
		7. 光熱水道費	600,000	500,000	100,000	
		8. 消耗品費	100,000	100,000	0	事務用品他
		9. 渉外費	1,650,000	1,500,000	150,000	(注41)
		10. 顧問料	894,800	777,600	117,200	(注42)
		11. 租税公課	900,000	900,000	0	法人県民税、市民税、消費税(確定・中間)
		12. 保険料	500,000	500,000	0	(注43)
		13. 振込手数料	150,000	150,000	0	
		14. 雑費	2,500,000	2,000,000	500,000	(注44)
4. 特別積立金支出	1. 記念事業積立金	1. 記念事業積立金支出	500,000	0	500,000	社労士制度創設55周年記念事業
	2. システム変更積立金	1. システム変更積立金支出	500,000	500,000	0	会員管理・会計及びセキュリティシステムのバージョンアップ対応
5. 固定資産取得支出	1. 什器備品購入支出	1. 什器備品購入支出	400,000	1,060,000	△ 660,000	(注45)
6. 予備費	1. 予備費	1. 予備費	2,920,000	3,180,000	△ 260,000	
当期支出合計			100,396,050	109,379,200	△ 8,983,150	
当期収支差額			△ 222,450	△ 4,944,000	4,721,550	
次期繰越収支差額			42,443,722	30,261,568	12,182,154	
支出合計			142,839,772	139,640,768	3,199,004	

2 「年金事務所等における指定する年金相談窓口等の運営受託」特別会計

令和元年度収支予算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(収入の部)

(単位：円)

勘 定 科 目			令和元年度 予 算 額	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目		
1. 事業収入	1. 事業受託収入	1. 事業1受託収入	40,997,500	1,875円×21,160時間+500円×2,645名
		2. 事業2受託収入	7,472,370	15,000円×465名+1,000円×465名+32,370円(大崎上島出張分)
		3. 管理者経費収入	2,217,900	176,000円×6ヵ月+132,000円×6ヵ月+1,350円×274回(出張相談)
		4. 消費税	4,553,472	
収 入 合 計			55,241,242	

(支出の部)

(単位：円)

勘 定 科 目			令和元年度 予 算 額	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目		
1. 事業費	1. 事業費	1. 事業1委託費	42,055,500	1,925円×21,160時間+500円×2,645名
		2. 事業2委託費	7,472,370	15,000円×465名+1,000円×465名+32,370円(大崎上島出張分)
		3. 連絡調整員経費	1,152,000	13,000円×延84名+5,000円×延12名
		4. 研修等経費	400,000	研修等経費
		5. 諸経費	4,161,372	事務経費、振込手数料、消耗品、人件費、消費税 他
支 出 合 計			55,241,242	

3 「医療労務管理支援事業」特別会計

令和元年度収支予算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(収入の部)

(単位：円)

勘定科目			令和元年度 予算額	備考
大科目	中科目	小科目		
1. 事業収入	1. 事業受託収入	1. 事業受託収入	9,096,000	アドバイザー謝金収入、アドバイザー旅費収入、消耗品 他
		2. 一般管理費収入	2,097,600	事務経費、人件費 他
収入合計			11,193,600	

(支出の部)

(単位：円)

勘定科目			令和元年度 予算額	備考
大科目	中科目	小科目		
1. 事業費	1. 事業受託費	1. 事業受託費	9,096,000	アドバイザー謝金、アドバイザー旅費、消耗品 他
		2. 一般管理費	2,097,600	事務経費、人件費、消費税 他
支出合計			11,193,600	

4 「働き方改革の外部視点アドバイス事業」特別会計

令和元年度収支予算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(収入の部)

(単位：円)

勘 定 科 目			令和元年度 予 算 額	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目		
1. 事業収入	1. 事業受託収入	1. 事業受託収入	10,185,150	アドバイザー謝金収入、会議費 他
収 入 合 計			10,185,150	

(支出の部)

(単位：円)

勘 定 科 目			令和元年度 予 算 額	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目		
1. 事業費	1. 事業受託費	1. 事業受託費	10,185,150	アドバイザー謝金、会議費、事務諸経費 他
支 出 合 計			10,185,150	

令和元年度収支予算書備考欄注記説明

- (注1) ……入会見込60名
- (注2) ……平成30年度末会員数815人+31法人+20名「令和元年度新規加入見込数の3分の1」=866名
- (注3) ……新規44名、特定11名、変更78名
- (注4) ……全国社労士会連合会（活動交付金、特別研修実施協力費等諸経費）・日本中小企業福祉事業財団他
- (注5) ……領取証・被保険者台帳・ダイアリー・手帳・提出代行者印・日付印他
- (注6) ……分野別研修会費、新規加入会員研修会会費他
- (注7) ……新聞掲載料 1回（10月予定）
- (注8) ……紛争解決センター広島、幹旋報奨金
- (注9) ……ゆうちょ銀行裁定請求業務・令和元年度契約分
- (注10) ……年金事務所等における指定する年金相談窓口等の運営受託事業費用負担
医療労務管理支援事業費用負担、働き方改革の外部視点アドバイス事業費用負担
- (注11) ……会員証・名札発行手数料、図書幹旋手数料、中国・四国地域協議会助成金、総会・新年互礼会祝金、広島支部コピー・プロジェクター使用料他
- (注12) ……法人会員 31法人、開業・法人の社員666人、勤務等149人
- (注13) ……商工会議所会費、ホームページ管理費、自由業団体連絡協議会会費、よろず相談会分担金、行政、県、市町に対する広報他
- (注14) ……新聞広告掲載、送料 令和元年度は会員広告1回
- (注15) ……そごう行政相談、広島刑務所面接相談
- (注16) ……労務管理研修、法令改正研修、働き方改革研修、年金研修、特別研修他
- (注17) ……広島2回、福山1回開催

- (注18) ……広島支部2件・呉支部2件・三原支部1件・福山支部2件・三次支部1件・広島三次支部合同2件・福山三原支部合同2件
- (注19) ……事業に関する会議旅費他
- (注20) ……紛争解決センター広島、弁護士費、あっせん委員費、センター運営費他
- (注21) ……総合労働相談開催、毎月2回開催予定
- (注22) ……ゆうちょ銀行裁定請求手続受託・謝金他
- (注23) ……広島県学校等教育参画事業、県立・市立・私立大学、県立・市立高校等出前授業実施
- (注24) ……中国・四国地域協議会主催 社会保険労務士フォーラム参加費用助成金（令和元年度は鳥取会にて開催）、県会交流会（31年度は香川会にて開催）
- (注25) ……結婚祝金、御香典、生花代、お見舞金
- (注26) ……均等割100,000円×5支部 1人当たり500円（月額）
- (注27) ……50,000円×5支部
- (注28) ……無料相談会助成金 広島・呉・三原・福山・三次
- (注29) ……中国・四国地域協議会会長会議、中国・四国地域協議会正副会長会議
- (注30) ……領収証・バッジ・手帳・提出代行印他
- (注31) ……新規44名、特定11名、変更78名
- (注32) ……会場費・懇親会費、議案書印刷代、議事運営委員会他
- (注33) ……理事会開催費
- (注34) ……総務部会、研修部会、広報部会、業務部会、事業部会
- (注35) ……ホームページ、総務会計管理、会費徴収実行、会費口座振替推進、学校教育、会報編集、会務補佐、事業開発他
- (注36) ……社会保険・労働保険料、健康診断料、使用者賠償責任保険
- (注37) ……事務局家賃・共益費・看板代

- (注38) ……複合機、印刷機、電話機、メール配信システムリース料
- (注39) ……支部総会、意見交換会（広島・呉・三原・福山・三次）他
- (注40) ……コピー使用料、名刺、封筒、領収書印刷他
- (注41) ……総会他祝金・旅費、挨拶対応旅費、賀詞交歓会会費・旅費、新年互礼会他
- (注42) ……弁護士（法律顧問）・公認会計士（会計顧問）
- (注43) ……東京海上日動火災傷害保険（受託事業従事会員及び県会業務従事会員対象）
- (注44) ……会計・給与等 PC ソフトサポート料、セキュリティ対策サポート料、複合機保守料、清掃費他
- (注45) ……ノートパソコン2台